

月例研究会（2018年12月18日）

芸能組織における争議のなかの 日本フィル争議史料

徳永 高志

大原社研日本フィル争議資料の 由来と現状

中尾 知彦

12月の月例研究会は、大原社会問題研究所蔵日本フィル争議関係資料について、調査中の2人が報告を行った。

まず、中尾知彦「大原社研日本フィル争議資料の由来と現状」は、この資料の来歴を明らかにし、資料整理の現状について報告した。

日本フィルは、1956年に文化放送の一部局として創立され、69年に財団法人化したが発行は悪化した。71年に労組ができ、12月にストライキを実施したものの、翌72年6月に日本フィルは解散し、全員解雇となった。以来84年にかけて闘われた労働争議の記録が労組事務所から大原社会問題研究所に運ばれたのは88年であった。引き受けたのは、73年に創立された日本フィルハーモニー協会に関係していた田沼肇であった。

2016年4月に来所した際、裁判資料など一部資料は地下書庫の書架に配架されていたものの、ほとんどが段ボールで運ばれてきたままの状態、調査は難航したが、研究所により、箱の入替作業とナンバリングがなされたことにより、中身を大まかに確認することができた。35箱の概要については、改めてまとめて研究所に提出したい。

今後の課題としては、この資料をいかに整理・公開するかが問題となる。カセットテープなどの媒体変換を含め、資料保存には工夫を要するだろう。また、争議に関するオーラル・エ

ビデンスの確保が重要であることも指摘した。

次に、徳永高志「芸能組織における争議のなかの日本フィル争議史料」は、日本における芸能組織の争議を紹介したうえで、1971年のストライキから1977年にいたる日本フィル争議の初期資料を芸能組織の争議に位置づけた。

日本における芸能組織の争議は研究が少ないが、①1913年10月の日活所属弁士によるもの、②1932年4月の浅草松竹系映画館でのもの、③1933年の松竹少女歌劇部・松竹楽劇部のもの、④1946～50年の東宝争議、⑤1964年の東京交響楽団の解散・再結成をめぐるもの、⑥1971年の大映争議があげられる。近年でも、2003年の宝塚管弦楽団のストライキと人員削減や新国立、2013年の神奈川フィル楽員（労働組合員）2名の解雇と地裁提訴などがあるが、『日本労働年鑑』に掲載されていない。芸能実演家の労働者性が問われる現状においては、芸能組織の争議が十分に検討されていないのが実情である。

日本フィル争議は、労働運動と文化運動の側面を持つ。その特質は、ストライキが最初の1回だけで、サボタージュを行わず演奏を続けることによって支持を拡大した点にあり、争議過程で「日本フィル」存続運動が展開されるなど、新しい自主運営オーケストラのモデルとなった点にある。こうした芸能組織の争議について、労働運動史への位置づけをどのように行うのかといった問題提起を行った。

なお、当日は公益財団法人日本フィルハーモニー交響楽団からも2名の参加者を得て、質疑応答も活発に行われたが、この争議が芸能人の労働問題など現代的な関心をも惹起することが分かった。大原社会問題研究所には、この資料の整理・公開をすすめるとともに、関連資料の収集を行うなど、今後の活動に期待したい。

（とくなが・たかし NPO法人クオリティ アンド コミュニケーション オブ アーツ代表）

（なかお・ともひこ 慶應義塾大学文学部准教授）